

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年9月18日

【事業年度】 第27期(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 株式会社日本能率協会マネジメントセンター

【英訳名】 JMA Management Center Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 張 士洛

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋2丁目7番1号

【電話番号】 03(6362)4800

【事務連絡者氏名】 取締役 橋村 明彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋2丁目7番1号

【電話番号】 03(6362)4800

【事務連絡者氏名】 取締役 橋村 明彦

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の2019年6月期中に、過年度における勤怠管理が適切に行われていなかった事実が判明いたしましたので、2017年3月から2019年2月の2年間にわたり、従業員からの申告に基づいて未払い残業代（給与分）、総額143百万円を支払うことと致しました。

当該計上誤りには金額的な重要性が認められるため、過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表及び財務諸表を訂正することといたしました。

これらの訂正により、当社が2018年9月27日に提出いたしました第27期（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要性が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

(1)連結経営指標等

(2)提出会社の経営指標等

##### 4 関係会社の状況

##### 5 従業員の状況

(2)提出会社の状況

#### 第2 事業の状況

##### 2 事業等のリスク

(3)収益変動について

##### 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(業績等の概要)

(1)業績

(生産、受注及び販売の状況)

(1)生産実績

(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)

(2)財政状態の分析

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

(1)連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(連結損益計算書関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

##### 2 財務諸表等

(1)財務諸表

貸借対照表  
損益計算書  
株主資本等変動計算書  
注記事項  
(損益計算書関係)  
(税効果会計関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 6月	平成30年 6月
売上高 (千円)	14,916,285	15,621,531	15,810,559	18,246,654	16,231,686
経常利益又は経常損失 (千円)	349,634	597,670	948,590	<u>767,020</u>	<u>873,851</u>
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	419,578	230,184	497,524	<u>568,889</u>	<u>547,676</u>
包括利益 (千円)	387,920	257,900	484,179	<u>549,782</u>	<u>547,701</u>
純資産額 (千円)	1,326,861	1,660,925	2,126,707	<u>2,615,164</u>	<u>3,599,981</u>
総資産額 (千円)	12,032,820	11,789,806	11,962,769	<u>11,373,768</u>	<u>13,228,000</u>
1株当たり純資産額 (円)	5,409.13	6,770.99	8,669.82	<u>10,661.08</u>	<u>12,190.92</u>
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	3,281.16	938.37	2,028.22	<u>2,319.16</u>	<u>2,021.56</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	11.0	14.0	17.7	<u>22.9</u>	<u>27.2</u>
自己資本利益率 (%)	30.2	15.4	26.2	<u>23.9</u>	<u>17.6</u>
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	348,564	687,875	912,912	1,436,350	1,980,048
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,354	322,399	550,504	2,371	585,849
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,543	403,947	201,538	443,531	146,780
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,924,492	1,886,020	2,046,890	3,042,081	4,583,060
従業員数〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	475〔70.0〕	474〔35.4〕	498〔73.0〕	504〔52.0〕	523〔59.6〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第24期から第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第27期は潜在株式は存在するものの、平成30年6月期において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4 平成29年3月17日開催の臨時株主総会決議により、決算日を3月31日から6月30日に変更しました。従って、第26期は平成28年4月1日から平成29年6月30日の15か月間となっております。

5 当社は平成30年4月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割しております。これに伴い、第23期

の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(訂正後)

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 6月	平成30年 6月
売上高 (千円)	14,916,285	15,621,531	15,810,559	18,246,654	16,231,686
経常利益又は経常損失 (千円)	349,634	597,670	948,590	746,302	788,424
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	419,578	230,184	497,524	554,284	488,494
包括利益 (千円)	387,920	257,900	484,179	535,176	488,520
純資産額 (千円)	1,326,861	1,660,925	2,126,707	2,600,559	3,526,194
総資産額 (千円)	12,032,820	11,789,806	11,962,769	11,380,226	13,257,085
1株当たり純資産額 (円)	5,409.13	6,770.99	8,669.82	10,601.54	11,941.05
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	3,281.16	938.37	2,028.22	2,259.61	1,803.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	11.0	14.0	17.7	22.8	26.5
自己資本利益率 (%)	30.2	15.4	26.2	23.4	15.9
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	348,564	687,875	912,912	1,436,350	1,980,048
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,354	322,399	550,504	2,371	585,849
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,543	403,947	201,538	443,531	146,780
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,924,492	1,886,020	2,046,890	3,042,081	4,583,060
従業員数〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	475〔70.0〕	474〔35.4〕	498〔73.0〕	504〔52.0〕	523〔59.6〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第24期から第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第27期は潜在株式は存在するものの、平成30年6月期において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4 平成29年3月17日開催の臨時株主総会決議により、決算日を3月31日から6月30日に変更しました。従って、第26期は平成28年4月1日から平成29年6月30日の15か月間となっております。

5 当社は平成30年4月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割しております。これに伴い、第23期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 6月	平成30年 6月
売上高 (千円)	12,257,131	13,006,126	13,262,975	15,659,123	13,702,636
経常利益又は経常損失 (千円)	380,945	505,098	760,570	643,774	632,985
当期純利益又は当期純損失 (千円)	405,485	108,078	363,479	477,796	377,960
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	20,000	20,000	20,000	20,000	400,000
純資産額 (千円)	1,208,216	1,420,174	1,751,911	2,149,274	2,964,374
総資産額 (千円)	9,794,554	9,577,786	9,760,701	9,394,925	10,997,637
1株当たり純資産額 (円)	4,925.46	5,789.54	7,141.91	8,761.82	10,038.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当) (円)	5,000 ( )	1,500 ( )	5,000 ( )	5,000 ( )	250 ( )
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	3,170.95	440.59	1,481.77	1,947.80	1,395.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	12.3	14.8	17.9	22.8	26.9
自己資本利益率 (%)	32.1	8.2	22.9	24.4	14.7
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)		17.0	16.8	12.8	17.9
従業員数〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	369 [66.0]	380 [31.4]	366 [69.0]	382 [46.0]	394 [45.9]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第24期から第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第27期は潜在株式は存在するものの、平成30年6月期において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4 第23期は当期純損失を計上しているため、配当性向は記載しておりません。

5 平成29年3月17日開催の臨時株主総会決議により、決算日を3月31日から6月30日に変更しました。従って、第26期は平成28年4月1日から平成29年6月30日の15か月間となっております。

6 当社は平成30年4月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割しております。これに伴い、第23期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、1株当たり配当額において、第26期期末配当以前については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

(訂正後)

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 6 月	平成30年 6 月
売上高 (千円)	12,257,131	13,006,126	13,262,975	15,659,123	13,702,636
経常利益又は経常損失 (千円)	380,945	505,098	760,570	624,225	549,768
当期純利益又は当期純損失 (千円)	405,485	108,078	363,479	464,233	320,224
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	20,000	20,000	20,000	20,000	400,000
純資産額 (千円)	1,208,216	1,420,174	1,751,911	2,135,711	2,893,076
総資産額 (千円)	9,794,554	9,577,786	9,760,701	9,401,256	11,025,830
1株当たり純資産額 (円)	4,925.46	5,789.54	7,141.91	8,706.52	9,797.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当) (円)	5,000 ( )	1,500 ( )	5,000 ( )	5,000 ( )	250 ( )
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	3,170.95	440.59	1,481.77	1,892.51	1,182.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	12.3	14.8	17.9	22.7	26.2
自己資本利益率 (%)	32.1	8.2	22.9	23.8	12.7
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)		17.0	16.8	13.2	21.1
従業員数〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	369〔66.0〕	380〔31.4〕	366〔69.0〕	382〔46.0〕	394〔45.9〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第24期から第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第27期は潜在株式は存在するものの、平成30年6月期において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4 第23期は当期純損失を計上しているため、配当性向は記載しておりません。

5 平成29年3月17日開催の臨時株主総会決議により、決算日を3月31日から6月30日に変更しました。従って、第26期は平成28年4月1日から平成29年6月30日の15か月間となっております。

6 当社は平成30年4月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割しております。これに伴い、第23期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、1株当たり配当額において、第26期期末配当以前については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

## 4 【関係会社の状況】

(訂正前)

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)NOLTYプランナーズ 注4	東京都中央区	80,000	T & L D 事 業 注1	100.0	役員の兼任 1名 当社の商品及びサービスを一部販売しております。
(株)新寿堂 注2	東京都板橋区	100,000	T & L D 事 業 注1	100.0	役員の兼任 1名 当社の製品の一部を製造しております。
(その他の関係会社) (株)JMAホールディングス 注3	東京都千代田区	500,000	不動産賃貸 事業	[32.8]	

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 (株)新寿堂は、特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 (株)NOLTYプランナーズについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,002 百万円
	経常利益	164 百万円
	当期純利益	105 百万円
	純資産額	525 百万円
	総資産額	747 百万円

(訂正後)

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)NOLTYプランナーズ 注4	東京都中央区	80,000	T & L D 事 業 注1	100.0	役員の兼任 1名 当社の商品及びサービスを一部販売しております。
(株)新寿堂 注2	東京都板橋区	100,000	T & L D 事 業 注1	100.0	役員の兼任 1名 当社の製品の一部を製造しております。
(その他の関係会社) (株)JMAホールディングス 注3	東京都千代田区	500,000	不動産賃貸 事業	[32.8]	

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 (株)新寿堂は、特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 (株)NOLTYプランナーズについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,002 百万円
	経常利益	163 百万円
	当期純利益	104 百万円
	純資産額	524 百万円
	総資産額	747 百万円

## 5 【従業員の状況】

## (2) 提出会社の状況

(訂正前)

平成30年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
394 [ 45.9]	46.2	15.2	8,459,717

セグメントの名称	従業員数(名)
T & L D事業	98 [44.9]
H R M事業	243 [ 1]
全社(共通)	53 [ 0]
合計	394 [45.9]

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
 2 「従業員数」の[ ]内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。  
 3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 4 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

(訂正後)

平成30年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
394 [ 45.9]	46.2	15.2	8,637,255

セグメントの名称	従業員数(名)
T & L D事業	98 [44.9]
H R M事業	243 [ 1]
全社(共通)	53 [ 0]
合計	394 [45.9]

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
 2 「従業員数」の[ ]内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。  
 3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 4 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 2 【事業等のリスク】

#### (3) 収益変動について

(訂正前)

T & L D事業における一般消費者向け手帳関連商品の販売は毎年8月から9月に集中することから、例年の傾向として同期間における売上高及び利益が増加する傾向にあり、通期の業績に占める上期の比重が高くなっております。また、HRM事業は企業の教育ニーズが低下する1月から3月の売上高が低くなる一方で、4月以降の最盛期に向けた販売促進費などの販売費および一般管理費が増加することから、通期の業績に占める下期の収益性が低くなっております。

当連結会計年度における売上高および営業利益又は損失は下表のとおりであります。

	上期	下期
	平成29年7～12月	平成30年1～6月
売上高(千円)	10,591,413	5,640,272
営業利益(千円)	1,437,787	573,990

(訂正後)

T & L D事業における一般消費者向け手帳関連商品の販売は毎年8月から9月に集中することから、例年の傾向として同期間における売上高及び利益が増加する傾向にあり、通期の業績に占める上期の比重が高くなっております。また、HRM事業は企業の教育ニーズが低下する1月から3月の売上高が低くなる一方で、4月以降の最盛期に向けた販売促進費などの販売費および一般管理費が増加することから、通期の業績に占める下期の収益性が低くなっております。

当連結会計年度における売上高および営業利益又は損失は下表のとおりであります。

	上期	下期
	平成29年7～12月	平成30年1～6月
売上高(千円)	10,591,413	5,640,272
営業利益(千円)	1,395,399	617,029

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

#### (1) 業績

(訂正前)

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績に伴う設備投資の回復、雇用情勢の改善等により、緩やかな回復基調が続いております。一方、世界経済については、米国における政策運営、中国経済の動向、地政学的リスクなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下において、当社グループは2015年度に策定した「5ヵ年中期経営計画(GPF19)」の達成を確実なものとするため、「事業成長(G)」「収益性向上(P)」「財務体質強化(F)」の数値目標を設定し、その実現に向けて既存事業の大きな変革と新しい価値の創造に挑戦し、業績向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は16,231,686千円、営業利益は863,797千円、経常利益は873,851千円、親会社株主に帰属する当期純利益は547,676千円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

#### T & L D事業

一般消費者向けの手帳は、計画どおりの出荷、配本強化、女性向けブランドの強化施策などの販売拡大施策に取り組まれました。企業向け手帳は既存顧客の継続受注が堅調に推移し、中高生向け教材用手帳は大学入試改革に対応

した販売促進施策が奏功し売上が伸長しました。書籍は、各種資格・検定試験関連書の売れ行きが好調でした。

これにより売上高は8,394,914千円、セグメント利益は807,911千円となりました。

#### HRM事業

企業が抱える喫緊の課題である「働き方改革」を推進するための商品・サービスを重点的に販売強化したことにより、新規受注が好調でありました。また、求人数の増加による採用試験ツールの販売増と、コンプライアンスなど継続教育が必要なテーマについてのサービス利用継続率が高水準で推移したことも売上拡大に貢献しました。

これにより売上高は7,836,772千円、セグメント利益は1,641,640千円となりました。

#### (訂正後)

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績に伴う設備投資の回復、雇用情勢の改善等により、緩やかな回復基調が続いております。一方、世界経済については、米国における政策運営、中国経済の動向、地政学的リスクなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下において、当社グループは2015年度に策定した「5ヵ年中期経営計画(GPF19)」の達成を確実なものとするため、「事業成長(G)」「収益性向上(P)」「財務体質強化(F)」の数値目標を設定し、その実現に向けて既存事業の大きな変革と新しい価値の創造に挑戦し、業績向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は16,231,686千円、営業利益は778,370千円、経常利益は788,424千円、親会社株主に帰属する当期純利益は488,494千円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

#### T&LD事業

一般消費者向けの手帳は、計画どおりの出荷、配本強化、女性向けブランドの強化施策などの販売拡大施策に取り組みました。企業向け手帳は既存顧客の継続受注が堅調に推移し、中高生向け教材用手帳は大学入試改革に対応した販売促進施策が奏功し売上が伸長しました。書籍は、各種資格・検定試験関連書の売れ行きが好調でした。

これにより売上高は8,394,914千円、セグメント利益は787,864千円となりました。

#### HRM事業

企業が抱える喫緊の課題である「働き方改革」を推進するための商品・サービスを重点的に販売強化したことにより、新規受注が好調でありました。また、求人数の増加による採用試験ツールの販売増と、コンプライアンスなど継続教育が必要なテーマについてのサービス利用継続率が高水準で推移したことも売上拡大に貢献しました。

これにより売上高は7,836,772千円、セグメント利益は1,579,731千円となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

(訂正前)

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 生産高(千円)	前年同期比(%)
T & L D事業	4,850,578	
H R M事業	2,352,419	
合計	7,202,998	

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 生産高(千円)	前年同期比(%)
T & L D事業	4,908,832	
H R M事業	2,323,562	
合計	7,232,395	

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)

(2) 財政状態の分析

(訂正前)

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,072,873千円増加し、8,866,045千円となりました。これは主に、現金及び預金1,742,180千円、受取手形及び売掛金256,254千円の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ218,641千円減少し、4,361,954千円となりました。これは主に、建物及び構築物57,616千円、繰延税金資産134,696千円の減少によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ964,315千円増加し、4,698,175千円となりました。これは主に、未払法人税等244,895千円、返品引当金96,928千円の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ94,900千円減少し、4,929,843千円となりました。これは主に、退職給付に係る負債139,311千円の増加に対し、長期借入金233,860千円の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ984,816千円増加し、3,599,981千円となりました。これは主に、自己株式616,807千円、利益剰余金367,983千円の増加によるものであります。

(訂正後)

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,095,499千円増加し、8,895,130千円となりました。これは主に、現金及び預金1,742,180千円、受取手形及び売掛金256,254千円の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ218,641千円減少し、4,361,954千円となりました。これは主に、建物及び構築物57,616千円、繰延税金資産134,696千円の減少によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,046,123千円増加し、4,801,047千円となりました。これは主に、未払法人税等244,895千円、返品引当金96,928千円の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ94,900千円減少し、4,929,843千円となりました。これは主に、退職給付に係る負債139,311千円の増加に対し、長期借入金233,860千円の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ925,635千円増加し、3,526,194千円となりました。これは主に、自己株式616,807千円、利益剰余金308,802千円の増加によるものであります。

## 第5 【経理の状況】

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,061,952	4,804,133
受取手形及び売掛金	1,749,528	4 2,005,983
電子記録債権	4,728	25,477
製品	562,781	531,884
仕掛品	843,922	690,120
原材料及び貯蔵品	96,592	272,875
繰延税金資産	293,381	332,280
その他	183,705	205,557
貸倒引当金	3,420	2,267
流動資産合計	6,793,172	8,866,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,3 422,491	1,3 364,875
機械装置及び運搬具(純額)	1,3 239,154	1,3 238,162
工具、器具及び備品(純額)	1 50,406	1 46,044
土地	3 935,467	3 935,467
建設仮勘定	6,882	3,052
その他	1 1,744	1 872
有形固定資産合計	1,656,147	1,588,474
無形固定資産		
のれん	34,072	5,720
ソフトウェア	725,181	737,052
無形固定資産合計	759,254	742,773
投資その他の資産		
投資有価証券	13,967	15,107
差入保証金	582,992	583,965
繰延税金資産	1,532,586	1,397,890
その他	2 42,807	33,873
貸倒引当金	7,160	130
投資その他の資産合計	2,165,194	2,030,706
固定資産合計	4,580,596	4,361,954
資産合計	11,373,768	13,228,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,321,109	1,099,061
電子記録債務	323,005	401,300
1年内返済予定の長期借入金	<sup>3</sup> 289,380	<sup>3</sup> 233,860
未払法人税等	13,251	258,146
前受金	933,252	952,563
賞与引当金	82,253	7,694
返品引当金	336,838	433,766
その他	434,769	1,311,782
流動負債合計	<u>3,733,860</u>	<u>4,698,175</u>
固定負債		
長期借入金	<sup>3</sup> 1,124,180	<sup>3</sup> 890,320
退職給付に係る負債	3,650,880	3,790,192
長期末払金	61,960	61,960
資産除去債務	186,676	187,279
その他	1,046	91
固定負債合計	<u>5,024,743</u>	<u>4,929,843</u>
負債合計	<u>8,758,604</u>	<u>9,628,019</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金	3,521,508	3,889,492
自己株式	1,908,407	1,291,600
株主資本合計	<u>2,613,101</u>	<u>3,597,892</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,063	2,088
その他の包括利益累計額合計	2,063	2,088
純資産合計	<u>2,615,164</u>	<u>3,599,981</u>
負債純資産合計	<u>11,373,768</u>	<u>13,228,000</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (平成30年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,061,952	4,804,133
受取手形及び売掛金	1,749,528	4 2,005,983
電子記録債権	4,728	25,477
製品	563,126	528,610
仕掛品	843,922	690,120
原材料及び貯蔵品	96,592	272,875
繰延税金資産	299,494	364,639
その他	183,705	205,557
貸倒引当金	3,420	2,267
流動資産合計	6,799,630	8,895,130
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,3 422,491	1,3 364,875
機械装置及び運搬具(純額)	1,3 239,154	1,3 238,162
工具、器具及び備品(純額)	1 50,406	1 46,044
土地	3 935,467	3 935,467
建設仮勘定	6,882	3,052
その他	1 1,744	1 872
有形固定資産合計	1,656,147	1,588,474
<b>無形固定資産</b>		
のれん	34,072	5,720
ソフトウェア	725,181	737,052
無形固定資産合計	759,254	742,773
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	13,967	15,107
差入保証金	582,992	583,965
繰延税金資産	1,532,586	1,397,890
その他	2 42,807	33,873
貸倒引当金	7,160	130
投資その他の資産合計	2,165,194	2,030,706
固定資産合計	4,580,596	4,361,954
資産合計	11,380,226	13,257,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (平成30年 6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,321,109	1,099,061
電子記録債務	323,005	401,300
1年内返済予定の長期借入金	3 289,380	3 233,860
未払法人税等	13,251	258,146
前受金	933,252	952,563
賞与引当金	82,253	7,694
返品引当金	336,838	433,766
その他	455,832	1,414,654
流動負債合計	3,754,923	4,801,047

固定負債		
長期借入金	3 1,124,180	3 890,320
退職給付に係る負債	3,650,880	3,790,192
長期末払金	61,960	61,960
資産除去債務	186,676	187,279
その他	1,046	91
固定負債合計	5,024,743	4,929,843
負債合計	8,779,667	9,730,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金	3,506,903	3,815,705
自己株式	1,908,407	1,291,600
株主資本合計	2,598,495	3,524,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,063	2,088
その他の包括利益累計額合計	2,063	2,088
純資産合計	2,600,559	3,526,194
負債純資産合計	11,380,226	13,257,085

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
売上高	18,246,654	16,231,686
売上原価	7,659,020	7,046,780
売上総利益	10,587,634	9,184,905
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 9,873,913	<sup>1</sup> 8,321,108
営業利益	713,720	863,797
営業外収益		
受取利息	37,587	149
受取配当金	182	174
再生売払金	2,862	3,247
保険配当金	3,284	3,477
助成金収入	8,000	7,225
その他	20,990	7,400
営業外収益合計	72,907	21,675
営業外費用		
支払利息	13,597	5,436
震災復興支援金	6,000	6,000
その他	9	184
営業外費用合計	19,606	11,620
経常利益	767,020	873,851
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 323
特別利益合計	-	323
特別損失		
固定資産売却損	-	<sup>3</sup> 645
固定資産除却損	<sup>4</sup> 12,858	<sup>4</sup> 2,940
出資金評価損	-	25,835
特別損失合計	12,858	29,421
税金等調整前当期純利益	754,162	844,753
法人税、住民税及び事業税	208,665	201,291
法人税等調整額	23,392	95,786
法人税等合計	185,272	297,077
当期純利益	568,889	547,676
親会社株主に帰属する当期純利益	568,889	547,676

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
売上高	18,246,654	16,231,686
売上原価	7,662,773	7,068,624
売上総利益	10,583,880	9,163,061
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 9,890,878	<sup>1</sup> 8,384,691
営業利益	693,002	778,370
営業外収益		

受取利息	37,587	149
受取配当金	182	174
再生売払金	2,862	3,247
保険配当金	3,236	3,477
助成金収入	8,000	7,225
その他	21,039	7,400
営業外収益合計	72,907	21,675
営業外費用		
支払利息	13,597	5,436
震災復興支援金	6,000	6,000
その他	9	184
営業外費用合計	19,606	11,620
経常利益	746,302	788,424
特別利益		
固定資産売却益	-	2 323
特別利益合計	-	323
特別損失		
固定資産売却損	-	3 645
固定資産除却損	4 12,858	4 2,940
出資金評価損	-	25,835
特別損失合計	12,858	29,421
税金等調整前当期純利益	733,444	759,326
法人税、住民税及び事業税	208,665	201,291
法人税等調整額	29,505	69,540
法人税等合計	179,159	270,831
当期純利益	554,284	488,494
親会社株主に帰属する当期純利益	554,284	488,494

## 【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
当期純利益	568,889	547,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1 19,107	1 25
その他の包括利益合計	19,107	25
包括利益	549,782	547,701
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	549,782	547,701

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
当期純利益	554,284	488,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1 19,107	1 25
その他の包括利益合計	19,107	25
包括利益	535,176	488,520
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	535,176	488,520

## 【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000,000	3,013,944	1,908,407	2,105,536	21,170	21,170	2,126,707
当期変動額							
剰余金の配当		61,325		61,325			61,325
親会社株主に帰属する当期純利益		568,889		568,889			568,889
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					19,107	19,107	19,107
当期変動額合計	-	507,564	-	507,564	19,107	19,107	488,457
当期末残高	1,000,000	3,521,508	1,908,407	2,613,101	2,063	2,063	2,615,164

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000,000	3,521,508	1,908,407	2,613,101	2,063	2,063	2,615,164
当期変動額							
剰余金の配当		61,325		61,325			61,325
親会社株主に帰属する当期純利益		547,676		547,676			547,676
自己株式の処分		118,367	616,807	498,440			498,440
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					25	25	25
当期変動額合計	-	367,983	616,807	984,791	25	25	984,816
当期末残高	1,000,000	3,889,492	1,291,600	3,597,892	2,088	2,088	3,599,981

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000,000	3,013,944	1,908,407	2,105,536	21,170	21,170	2,126,707
当期変動額							
剰余金の配当		61,325		61,325			61,325
親会社株主に帰属する当期純利益		554,284		554,284			554,284
自己株式の処分				-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					19,107	19,107	19,107
当期変動額合計	-	492,959	-	492,959	19,107	19,107	473,851
当期末残高	1,000,000	3,506,903	1,908,407	2,598,495	2,063	2,063	2,600,559

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000,000	3,506,903	1,908,407	2,598,495	2,063	2,063	2,600,559
当期変動額							
剰余金の配当		61,325		61,325			61,325
親会社株主に帰属する当期純利益		488,494		488,494			488,494
自己株式の処分		118,367	616,807	498,440			498,440
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					25	25	25
当期変動額合計	-	308,802	616,807	925,609	25	25	925,635
当期末残高	1,000,000	3,815,705	1,291,600	3,524,105	2,088	2,088	3,526,194

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	754,162	844,753
減価償却費	516,970	403,061
のれん償却額	45,346	28,352
出資金評価損	-	25,835
固定資産売却損益(は益)	-	321
固定資産除却損	12,813	2,940
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,762	8,182
賞与引当金の増減額(は減少)	496,917	74,559
返品引当金の増減額(は減少)	567,935	96,928
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	123,265	139,311
受取利息及び受取配当金	37,769	323
支払利息	13,597	5,436
売上債権の増減額(は増加)	1,803,063	277,204
たな卸資産の増減額(は増加)	728,243	8,415
未収入金の増減額(は増加)	4,960	29,122
仕入債務の増減額(は減少)	183,390	143,753
未払金の増減額(は減少)	30,213	883,234
前受金の増減額(は減少)	456,923	19,310
前渡金の増減額(は増加)	2,640	2,640
未収還付消費税等の増減額(は増加)	47,600	48,777
その他	184,182	24,522
小計	1,805,888	2,000,696
利息及び配当金の受取額	37,773	280
利息の支払額	13,626	5,476
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	393,684	15,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,436,350	1,980,048
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,101	202,401
定期預金の払戻による収入	600	1,200
有形固定資産の取得による支出	95,882	67,646
有形固定資産の売却による収入	-	1,174
無形固定資産の取得による支出	394,342	291,098
投資有価証券の取得による支出	1,351	1,103
投資有価証券の償還による収入	500,000	-
長期前払費用の取得による支出	1,354	-
貸付金の回収による収入	658	-
敷金及び保証金の差入による支出	13,602	972
敷金及び保証金の回収による収入	4,748	-
その他	5,000	25,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,371	585,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,690,000	700,000
短期借入金の返済による支出	1,690,000	700,000
長期借入れによる収入	675,000	-
長期借入金の返済による支出	1,055,880	289,380
自己株式の処分による収入	-	498,440
配当金の支払額	61,325	61,325
その他	1,326	954
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>443,531</b>	<b>146,780</b>
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	995,190	1,540,979
現金及び現金同等物の期首残高	2,046,890	3,042,081
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,042,081	1 4,583,060

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	733,444	759,326
減価償却費	516,970	403,061
のれん償却額	45,346	28,352
出資金評価損	-	25,835
固定資産売却損益 (は益)	-	321
固定資産除却損	12,813	2,940
貸倒引当金の増減額 (は減少)	4,762	8,182
賞与引当金の増減額 (は減少)	496,917	74,559
返品引当金の増減額 (は減少)	567,935	96,928
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	123,265	139,311
受取利息及び受取配当金	37,769	323
支払利息	13,597	5,436
売上債権の増減額 (は増加)	1,803,063	277,204
たな卸資産の増減額 (は増加)	728,588	12,034
未収入金の増減額 (は増加)	4,960	29,122
仕入債務の増減額 (は減少)	183,390	143,753
未払金の増減額 (は減少)	9,149	965,042
前受金の増減額 (は減少)	456,923	19,310
前渡金の増減額 (は増加)	2,640	2,640
未収還付消費税等の増減額 (は増加)	47,600	48,777
その他	184,182	24,522
<b>小計</b>	<b>1,805,888</b>	<b>2,000,696</b>
利息及び配当金の受取額	37,773	280
利息の支払額	13,626	5,476
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	393,684	15,452
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,436,350</b>	<b>1,980,048</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,101	202,401

定期預金の払戻による収入	600	1,200
有形固定資産の取得による支出	95,882	67,646
有形固定資産の売却による収入	-	1,174
無形固定資産の取得による支出	394,342	291,098
投資有価証券の取得による支出	1,351	1,103
投資有価証券の償還による収入	500,000	-
長期前払費用の取得による支出	1,354	-
貸付金の回収による収入	658	-
敷金及び保証金の差入による支出	13,602	972
敷金及び保証金の回収による収入	4,748	-
その他	5,000	25,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,371	585,849

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)	(自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,690,000	700,000
短期借入金の返済による支出	1,690,000	700,000
長期借入れによる収入	675,000	-
長期借入金の返済による支出	1,055,880	289,380
自己株式の処分による収入	-	498,440
配当金の支払額	61,325	61,325
その他	1,326	954
財務活動によるキャッシュ・フロー	443,531	146,780
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	995,190	1,540,979
現金及び現金同等物の期首残高	2,046,890	3,042,081
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,042,081	1 4,583,060

## 【注記事項】

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
給料手当	2,831,655千円	2,324,901千円
賞与	371,082千円	921,650千円
賞与引当金繰入額	667,815千円	7,694千円
退職給付費用	347,451千円	274,755千円
貸倒引当金繰入額	-千円	6,734千円
外注費	1,174,711千円	1,061,466千円

&lt;省略&gt;

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
給料手当	2,846,759千円	2,381,258千円
賞与	371,082千円	921,650千円
賞与引当金繰入額	667,815千円	7,694千円
退職給付費用	347,451千円	274,755千円
貸倒引当金繰入額	-千円	6,734千円
外注費	1,174,711千円	1,061,466千円

&lt;省略&gt;

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(訂正前)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	699,518 千円	459,228 千円
賞与引当金	25,588 千円	31,332 千円
返品引当金	96,068 千円	123,625 千円
退職給付引当金	1,118,246 千円	1,161,114 千円
断裁廃棄引当金	7,603 千円	62,235 千円
資産除去債務	57,160 千円	57,345 千円
出資金評価損	19,647 千円	27,558 千円
その他	51,988 千円	91,244 千円
繰延税金資産小計	2,075,821 千円	2,013,681 千円
評価性引当額	204,289 千円	181,651 千円
繰延税金資産合計	1,871,532 千円	1,832,029 千円
繰延税金負債		
資産除去債務対応固定資産	35,968 千円	43,132 千円
返品引当金対応原価	8,598 千円	57,804 千円
その他有価証券評価差額金	910 千円	921 千円
その他	86 千円	-
繰延税金負債合計	45,563 千円	101,857 千円
繰延税金資産純額	1,825,968 千円	1,730,171 千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	293,381千円	332,280千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,532,586千円	1,397,890千円
流動負債 - その他	千円	千円
固定負債 - その他	千円	千円

(訂正後)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	699,518 千円	459,229 千円
賞与引当金	25,588 千円	31,332 千円
返品引当金	96,068 千円	123,625 千円
退職給付引当金	1,118,246 千円	1,161,114 千円
断裁廃棄引当金	7,603 千円	63,881 千円
資産除去債務	57,160 千円	57,345 千円
出資金評価損	19,647 千円	27,558 千円
未払金	6,112 千円	30,712 千円
その他	51,988 千円	91,241 千円
繰延税金資産小計	2,081,934 千円	2,046,039 千円
評価性引当額	204,289 千円	181,651 千円
繰延税金資産合計	1,877,644 千円	1,864,388 千円
繰延税金負債		
資産除去債務対応固定資産	35,968 千円	43,132 千円

返品引当金対応原価	8,598 千円	57,804 千円
その他有価証券評価差額金	910 千円	921 千円
その他	86 千円	-
繰延税金負債合計	45,563 千円	101,857 千円
繰延税金資産純額	1,832,081 千円	1,762,529 千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	299,494千円	364,639千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,532,586千円	1,397,890千円
流動負債 - その他	千円	千円
固定負債 - その他	千円	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(訂正前)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.04%	2.11%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.02%	0.00%
住民税均等割	0.6%	1.54%
評価性引当額の増減額	2.17%	2.69%
その他	4.75%	3.35%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.57%	35.17%

(訂正後)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.07%	2.34%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.05%	0.00%
住民税均等割	0.62%	1.71%
評価性引当額の増減額	2.23%	2.98%
その他	4.84%	3.74%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.43%	35.67%

## (セグメント情報等)

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年6月30日)

&lt;省略&gt;

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	T & L D事業	H R M事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,732,825	9,513,828	18,246,654	-	18,246,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,957	-	6,957	6,957	-
計	8,739,783	9,513,828	18,253,611	6,957	18,246,654
セグメント利益又は損失( )	152,690	1,567,361	1,414,670	700,950	713,720
セグメント資産	3,716,142	1,781,120	5,497,262	5,876,506	11,373,768
その他の項目					
減価償却費	123,446	231,140	354,586	162,383	516,970
のれんの償却額	45,346	-	45,346	-	45,346
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	108,793	328,661	437,455	76,928	514,384

(注) 1. セグメント利益の調整額 700,950千円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額5,876,506千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

&lt;省略&gt;

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	T & L D事業	H R M事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,394,914	7,836,772	16,231,686	-	16,231,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,272	-	7,272	7,272	-
計	8,402,187	7,836,772	16,238,959	7,272	16,231,686
セグメント利益又は損失( )	807,911	1,641,640	2,449,551	1,585,754	863,797
セグメント資産	4,363,202	1,824,441	6,187,644	7,040,356	13,228,000
その他の項目					
減価償却費	95,362	205,766	301,129	101,931	403,061
のれんの償却額	28,352	-	28,352	-	28,352
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	81,209	209,313	290,523	60,115	350,639

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,585,754千円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額7,040,356千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年6月30日)

&lt;省略&gt;

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	T & L D事業	H R M事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,732,825	9,513,828	18,246,654	-	18,246,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,957	-	6,957	6,957	-
計	8,739,783	9,513,828	18,253,611	6,957	18,246,654
セグメント利益又は損失( )	428,187	2,080,031	2,508,219	1,815,217	693,002
セグメント資産	3,716,487	1,781,120	5,497,607	5,882,619	11,380,226
その他の項目					
減価償却費	123,446	231,140	354,586	162,383	516,970
のれんの償却額	45,346	-	45,346	-	45,346
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	108,793	328,661	437,455	76,928	514,384

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,815,217千円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額5,882,619千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

&lt;省略&gt;

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	T & L D事業	H R M事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,394,914	7,836,772	16,231,686	-	16,231,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,272	-	7,272	7,272	-
計	8,402,187	7,836,772	16,238,959	7,272	16,231,686
セグメント利益又は損失( )	787,864	1,579,731	2,367,595	1,589,225	778,370
セグメント資産	4,359,929	1,824,441	6,184,370	7,072,714	13,257,085
その他の項目					
減価償却費	95,362	205,766	301,129	101,931	403,061
のれんの償却額	28,352	-	28,352	-	28,352
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	81,209	209,313	290,523	60,115	350,639

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,589,225千円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額7,072,714千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。

## (1株当たり情報)

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	10,661円08銭	12,190円92銭
1株当たり当期純利益金額	2,319円16銭	2,021円56銭

- (注) 1. 当連結会計年度は潜在株式は存在するものの、当社株式は平成30年6月期において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	568,889	547,676
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	568,889	547,676
普通株式の期中平均株式数(株)	245,300	270,917
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,615,164	3,599,981
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,615,164	3,599,981
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	245,300	295,300

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	10,601円54銭	11,941円05銭
1株当たり当期純利益金額	2,259円61銭	1,803円11銭

- (注) 1. 当連結会計年度は潜在株式は存在するものの、当社株式は平成30年6月期において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	554,284	488,494
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	554,284	488,494
普通株式の期中平均株式数(株)	245,300	270,917
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,600,559	3,526,194
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,600,559	3,526,194
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	245,300	295,300

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,673,830	4,002,680
受取手形	14,668	-
電子記録債権	4,728	21,779
売掛金	1,683,527	1,947,592
製品	556,302	492,621
仕掛品	129,351	140,540
原材料及び貯蔵品	36,778	40,446
前渡金	400,000	400,000
前払費用	79,900	118,305
繰延税金資産	262,828	292,370
その他	80,914	214,158
貸倒引当金	3,122	2,236
<b>流動資産合計</b>	<b>5,919,706</b>	<b>7,668,258</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	312,992	265,136
工具、器具及び備品	45,428	42,258
<b>有形固定資産合計</b>	<b>358,421</b>	<b>307,395</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	710,388	723,512
のれん	7,355	5,720
<b>無形固定資産合計</b>	<b>717,744</b>	<b>729,233</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	13,967	15,107
関係会社株式	293,777	293,777
関係会社出資金	25,835	-
破産更生債権等	7,592	-
長期前払費用	694	259
差入保証金	556,748	557,577
繰延税金資産	1,500,767	1,394,328
その他	6,700	31,700
貸倒引当金	7,029	-
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,399,053</b>	<b>2,292,750</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,475,219</b>	<b>3,329,379</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,394,925</b>	<b>10,997,637</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	124,376	64,727
電子記録債務	323,005	401,300
買掛金	<sup>1</sup> 480,345	<sup>1</sup> 296,226
1年内返済予定の長期借入金	180,000	180,000
未払金	87,459	851,464
未払費用	124,239	122,648
未払法人税等	12,911	207,849
前受金	930,736	950,047
預り金	182,813	180,465
前受収益	1,276	1,315
賞与引当金	72,136	-
返品引当金	336,838	433,766
その他	3,708	3,036
流動負債合計	<u>2,859,849</u>	<u>3,692,848</u>
<b>固定負債</b>		
資産除去債務	186,676	187,279
長期借入金	495,000	315,000
長期末払金	61,960	61,960
退職給付引当金	3,642,164	3,776,174
固定負債合計	<u>4,385,801</u>	<u>4,340,414</u>
負債合計	<u>7,245,650</u>	<u>8,033,262</u>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,000,000	1,000,000
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	14,104	20,237
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	3,480,000	3,480,000
繰越利益剰余金	438,485	246,350
利益剰余金合計	<u>3,055,618</u>	<u>3,253,886</u>
自己株式	1,908,407	1,291,600
株主資本合計	<u>2,147,211</u>	<u>2,962,286</u>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,063	2,088
評価・換算差額等合計	<u>2,063</u>	<u>2,088</u>
純資産合計	<u>2,149,274</u>	<u>2,964,374</u>
負債純資産合計	<u>9,394,925</u>	<u>10,997,637</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 6月30日)	当事業年度 (平成30年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,673,830	4,002,680
受取手形	14,668	-
電子記録債権	4,728	21,779
売掛金	1 1,683,527	1 1,947,592
製品	556,647	489,347
仕掛品	129,351	140,540
原材料及び貯蔵品	36,778	40,446
前渡金	400,000	400,000
前払費用	79,900	118,305
繰延税金資産	268,814	323,837
その他	1 80,914	1 214,158
貸倒引当金	3,122	2,236
<b>流動資産合計</b>	<b>5,926,037</b>	<b>7,696,451</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	312,992	265,136
工具、器具及び備品	45,428	42,258
<b>有形固定資産合計</b>	<b>358,421</b>	<b>307,395</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	710,388	723,512
のれん	7,355	5,720
<b>無形固定資産合計</b>	<b>717,744</b>	<b>729,233</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	13,967	15,107
関係会社株式	293,777	293,777
関係会社出資金	25,835	-
破産更生債権等	7,592	-
長期前払費用	694	259
差入保証金	556,748	557,577
繰延税金資産	1,500,767	1,394,328
その他	6,700	31,700
貸倒引当金	7,029	-
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,399,053</b>	<b>2,292,750</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,475,219</b>	<b>3,329,379</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,401,256</b>	<b>11,025,830</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 6月30日)	当事業年度 (平成30年 6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	124,376	64,727
電子記録債務	323,005	401,300
買掛金	1 480,345	1 296,226
1年内返済予定の長期借入金	180,000	180,000
未払金	107,354	950,955
未払費用	124,239	122,648

未払法人税等	12,911	207,849
前受金	930,736	950,047
預り金	182,813	180,465
前受収益	1,276	1,315
賞与引当金	72,136	-
返品引当金	336,838	433,766
その他	3,708	3,036
流動負債合計	2,879,743	3,792,339
固定負債		
資産除去債務	186,676	187,279
長期借入金	495,000	315,000
長期末払金	61,960	61,960
退職給付引当金	3,642,164	3,776,174
固定負債合計	4,385,801	4,340,414
負債合計	7,265,544	8,132,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	14,104	20,237
その他利益剰余金		
別途積立金	3,480,000	3,480,000
繰越利益剰余金	452,048	317,649
利益剰余金合計	3,042,055	3,182,587
自己株式	1,908,407	1,291,600
株主資本合計	2,133,648	2,890,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,063	2,088
評価・換算差額等合計	2,063	2,088
純資産合計	2,135,711	2,893,076
負債純資産合計	9,401,256	11,025,830

## 【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)		(自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)	
売上高	1	15,659,123	1	13,702,636
売上原価	1	6,313,493	1	5,774,144
売上総利益		9,345,630		7,928,491
販売費及び一般管理費	2	8,841,584	2	7,383,316
営業利益		504,045		545,174
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	1	62,683	1	15,432
受取ロイヤリティー	1	48,268	1	48,610
賃貸料収入	1	19,421	1	15,782
その他		19,085		16,107
営業外収益合計		149,459		95,932
営業外費用				
支払利息		3,730		1,950
震災復興支援金		6,000		6,000
その他		-		171
営業外費用合計		9,730		8,122
経常利益		643,774		632,985
特別損失				
固定資産除却損		12,813		1,308
出資金評価損		-		25,835
特別損失合計		12,813		27,144
税引前当期純利益		630,960		605,840
法人税、住民税及び事業税		131,669		150,994
法人税等調整額		21,495		76,886
法人税等合計		153,164		227,880
当期純利益		477,796		377,960

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)		(自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)	
売上高	1	15,659,123	1	13,702,636
売上原価	1	6,317,246	1	5,795,988
売上総利益		9,341,876		7,906,647
販売費及び一般管理費	2	8,857,379	2	7,444,688
営業利益		484,496		461,958
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	1	62,683	1	15,432
受取ロイヤリティー	1	48,268	1	48,610
賃貸料収入	1	19,421	1	15,782
その他		19,085		16,107
営業外収益合計		149,459		95,932
営業外費用				
支払利息		3,730		1,950
震災復興支援金		6,000		6,000
その他		-		171

営業外費用合計	9,730	8,122
経常利益	624,225	549,768
特別損失		
固定資産除却損	12,813	1,308
出資金評価損	-	25,835
特別損失合計	12,813	27,144
税引前当期純利益	611,411	522,624
法人税、住民税及び事業税	131,669	150,994
法人税等調整額	15,509	51,405
法人税等合計	147,178	202,399
当期純利益	464,233	320,224

## 【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,000,000	7,972	3,480,000	848,824	2,639,147	1,908,407	1,730,740
当期変動額							
剰余金の配当		6,132		67,457	61,325		61,325
当期純利益				477,796	477,796		477,796
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計		6,132		410,338	416,471		416,471
当期末残高	1,000,000	14,104	3,480,000	438,485	3,055,618	1,908,407	2,147,211

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	21,170	21,170	1,751,911
当期変動額			
剰余金の配当			61,325
当期純利益			477,796
自己株式の処分			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	19,107	19,107	19,107
当期変動額合計	19,107	19,107	397,363
当期末残高	2,063	2,063	2,149,274

当事業年度(自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000,000	14,104	3,480,000	438,485	3,055,618	1,908,407	2,147,211
当期変動額							
剰余金の配当		6,132	67,457	61,325	61,325		61,325
当期純利益			377,960	377,960	377,960		377,960
自己株式の処分			118,367	118,367	118,367	616,807	498,440
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							0
当期変動額合計	-	6,132	-	192,135	198,267	616,807	815,075
当期末残高	1,000,000	20,237	3,480,000	246,350	3,253,886	1,291,600	2,962,286

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,063	2,063	2,149,274
当期変動額			
剰余金の配当			61,325
当期純利益			377,960
自己株式の処分			498,440
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	25	25	25
当期変動額合計	25	25	815,100
当期末残高	2,088	2,088	2,964,374

(訂正後)

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式		
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000,000	7,972	3,480,000	848,824	2,639,147	1,908,407	1,730,740
当期変動額							
剰余金の配当		6,132		67,457	61,325		61,325
当期純利益				464,233	464,233		464,233
自己株式の処分					-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							-
当期変動額合計		6,132		396,775	402,908		402,908
当期末残高	1,000,000	14,104	3,480,000	452,048	3,042,055	1,908,407	2,133,648

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,170	21,170	1,751,911
当期変動額			
剰余金の配当			61,325
当期純利益			464,233
自己株式の処分			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,107	19,107	19,107
当期変動額合計	19,107	19,107	383,800
当期末残高	2,063	2,063	2,135,711

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000,000	14,104	3,480,000	452,048	3,042,055	1,908,407	2,133,648
当期変動額							
剰余金の配当		6,132	67,457	61,325			61,325
当期純利益			320,224	320,224			320,224
自己株式の処分			118,367	118,367		616,807	498,440
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-		
当期変動額合計	-	6,132	-	134,399	140,532	616,807	757,339
当期末残高	1,000,000	20,237	3,480,000	317,649	3,182,587	1,291,600	2,890,987

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,063	2,063	2,135,711
当期変動額			
剰余金の配当			61,325
当期純利益			320,224
自己株式の処分			498,440
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	25	25	25
当期変動額合計	25	25	757,364
当期末残高	2,088	2,088	2,893,076

## 【注記事項】

(損益計算書関係)

&lt;省略&gt;

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

(訂正前)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)	当事業年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
給料手当	2,465,458千円	1,961,985千円
賞与	359,721千円	832,424千円
賞与引当金繰入額	580,459千円	-千円
退職給付費用	330,041千円	254,699千円
貸倒引当金繰入額	-千円	6,466千円
支払家賃	892,203千円	721,223千円
外注費	1,129,241千円	1,014,698千円
減価償却費	301,602千円	231,177千円
販売費に属する費用のおおよその割合	7%	6%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	93%	94%

(訂正後)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)	当事業年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
給料手当	2,479,553千円	2,016,423千円
賞与	359,721千円	832,424千円
賞与引当金繰入額	580,459千円	-千円
退職給付費用	330,041千円	254,699千円
貸倒引当金繰入額	-千円	6,466千円
支払家賃	892,203千円	721,223千円
外注費	1,129,241千円	1,014,698千円
減価償却費	301,602千円	231,177千円
販売費に属する費用のおおよその割合	7%	6%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	93%	94%

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(訂正前)

	前事業年度 (平成29年 6月30日)	当事業年度 (平成30年 6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	546,543 千円	367,344 千円
賞与引当金	22,088 千円	26,046 千円
返品引当金	96,068 千円	123,625 千円
退職給付引当金	1,115,230 千円	1,156,264 千円
断裁廃棄引当金	7,603 千円	62,235 千円
資産除去債務	57,160 千円	57,345 千円
出資金評価損	19,647 千円	27,558 千円
その他	50,507 千円	82,009 千円
繰延税金資産小計	1,914,849 千円	1,902,428 千円
評価性引当額	105,775 千円	113,870 千円
繰延税金資産合計	1,809,073 千円	1,788,557 千円
繰延税金負債		
資産除去債務対応固定資産	35,968 千円	43,132 千円
返品引当金対応原価	8,598 千円	57,804 千円
その他有価証券評価差額金	910 千円	921 千円
繰延税金負債合計	45,477 千円	101,858 千円
繰延税金資産の純額	1,763,596 千円	1,686,698 千円

(訂正後)

	前事業年度 (平成29年 6月30日)	当事業年度 (平成30年 6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	546,543 千円	367,344 千円
賞与引当金	22,088 千円	26,046 千円
返品引当金	96,068 千円	123,625 千円
退職給付引当金	1,115,230 千円	1,156,264 千円
断裁廃棄引当金	7,603 千円	63,881 千円
資産除去債務	57,160 千円	57,345 千円
出資金評価損	19,647 千円	27,558 千円
未払金	5,985 千円	29,820 千円
その他	50,507 千円	82,009 千円
繰延税金資産小計	1,920,834 千円	1,933,895 千円
評価性引当額	105,775 千円	113,870 千円
繰延税金資産合計	1,815,059 千円	1,820,024 千円
繰延税金負債		
資産除去債務対応固定資産	35,968 千円	43,132 千円
返品引当金対応原価	8,598 千円	57,804 千円
その他有価証券評価差額金	910 千円	921 千円
繰延税金負債合計	45,477 千円	101,858 千円
繰延税金資産の純額	1,769,582 千円	1,718,165 千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異の原因となった主な項目別の内訳

(訂正前)

	前事業年度 (平成29年 6月30日)	当事業年度 (平成30年 6月30日)
--	------------------------	------------------------

法定実効税率	30.86 %	30.86 %
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	<u>1.14 %</u>	<u>1.75 %</u>
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	<u>1.22 %</u>	<u>0.77 %</u>
住民税均等割	<u>0.65 %</u>	<u>1.92 %</u>
評価性引当額の増減額	<u>0.73 %</u>	<u>1.35 %</u>
その他	<u>6.43 %</u>	<u>2.51 %</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>24.27 %</u>	<u>37.61 %</u>

(訂正後)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
法定実効税率	30.86 %	30.86 %
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	<u>1.18 %</u>	<u>2.03 %</u>
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	<u>1.26 %</u>	<u>0.89 %</u>
住民税均等割	<u>0.68 %</u>	<u>2.22 %</u>
評価性引当額の増減額	<u>0.76 %</u>	<u>1.56 %</u>
その他	<u>6.63 %</u>	<u>2.95 %</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>24.07 %</u>	<u>38.73 %</u>

## 独立監査人の監査報告書

2019年8月7日

株式会社日本能率協会マネジメントセンター  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 片岡久依  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 瀧野恭司  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本能率協会マネジメントセンターの2017年7月1日から2018年6月30日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本能率協会マネジメントセンター及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して2018年9月25日に監査報告書を提出した。

会社の2017年6月30日をもって終了した前連結会計年度の訂正後の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該訂正後の連結財務諸表に対して2019年8月7日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年8月7日

株式会社日本能率協会マネジメントセンター  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡久依

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧野恭司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本能率協会マネジメントセンターの2017年7月1日から2018年6月30日までの第27期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本能率協会マネジメントセンターの2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して2018年9月25日に監査報告書を提出した。

会社の2017年6月30日をもって終了した前事業年度の訂正後の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該訂正後の財務諸表に対して2019年8月7日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。